

特別企画：福井県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

「休廃業・解散」は327件で2年ぶりに増加

～「倒産」と「休廃業・解散」がともに増加したのは2012年以来、7年ぶり～

はじめに

帝国データバンク福井支店がまとめた福井県企業倒産集計によると、2019年（1～12月）の「倒産」件数は前年比25.0%増の45件と、7年ぶりに増加した。負債1億円未満の倒産が全体の半数以上を占めるなど小規模倒産が主体となっているが、倒産動向に変化が生じている。

「倒産」とともに、経済的損失の大きさがクローズアップされているのが「休廃業・解散」だ。企業経営者の高齢化が進むなか、産業構造や働き方の変化などによりスムーズに事業承継が進展せず、事業継続を断念せざるを得ないケースも散見されている。

帝国データバンク福井支店は、福井県に本店を置き、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。「倒産」件数との比較や、代表者年代別、業種別、業歴別に傾向を分析した。

- 本調査は**経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

調査結果（要旨）

1. 2019年の「休廃業・解散」件数は327件と、前年比26.7%（69件）増加した。増加するのは2年ぶり。発生倍率は「倒産」件数の7.3倍。「休廃業・解散」と「倒産」双方の件数がいずれも増加したのは2012年以来7年ぶり
2. 代表者年齢が判明した276件の代表者年代は「70代」（構成比34.1%）が最多。「80代以上」を加えた『70代以上』の合計構成比は48.6%と、過去最高に
3. 業種別では「サービス業」（構成比24.8%）が最多で、「小売業」（同21.7%）、「建設業」（同21.1%）が続いた
4. 業歴別では「30年以上50年未満」が唯一の100件台（100件）。「50年以上100年未満」「100年以上（老舗企業）」を加えた『30年以上』の合計構成比は64.5%にのぼった

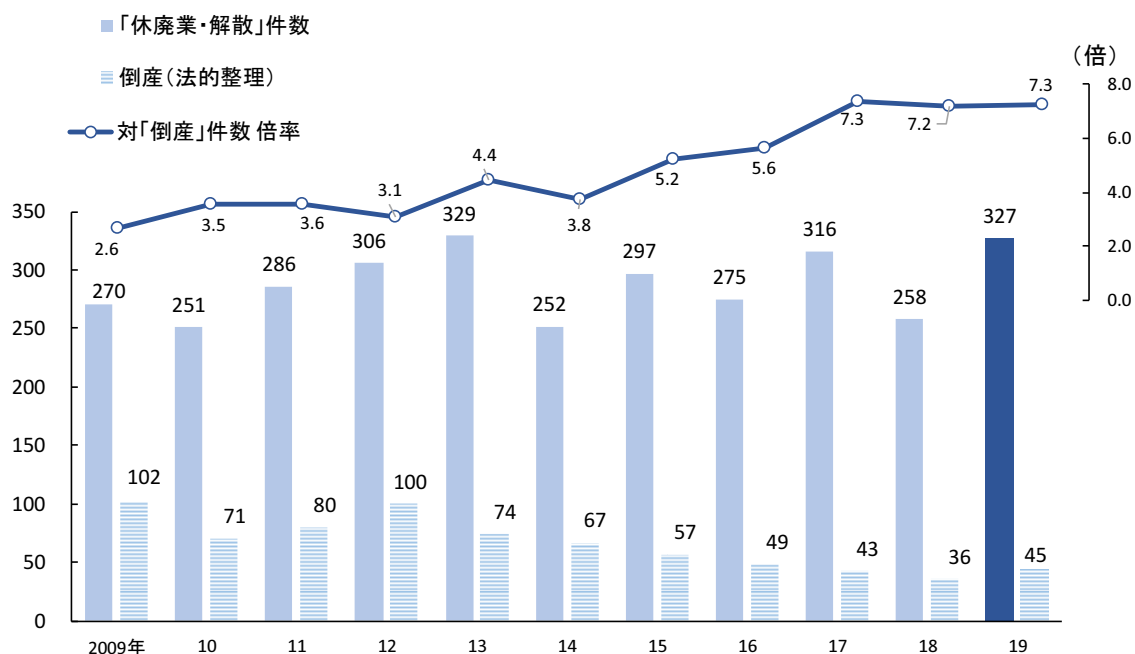
1. 「休廃業・解散」件数推移 ～2年ぶりに増加～

経営者が自主的に経営や事業を畳むなどで2019年（1～12月）に「休廃業・解散」に至った企業（個人事業主を含む）は、福井県で327件にのぼった。前年（258件）に比べて69件（26.7%）増加し、2年ぶりに増加した。

「倒産」件数（45件）と比較すると、発生倍率は7.3倍となった。2009年以降、倍率が上昇傾向で推移したのは、中小企業金融円滑化法が施行され、同法が期限を迎えた後も実質的に延長措置がとられたことにより「倒産」件数がこの10年間に於いて半数以下に減少したためだ。他方、同期間における「休廃業・解散」件数は2010年から2013年まで増加傾向にあったものの、280件を挟み一進一退で推移。「倒産」件数ほどの減少が見られていない点は注目に値する。

「倒産」件数と「休廃業・解散」件数が同時に増加したのは2012年以来7年ぶりとなった。景気後退色が強まるなかで、市場からの退出を余儀なくされる企業が増加しつつある結果とも言えよう。

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



2. 代表者年代別 ～『70代以上』が5割弱～

「休廃業・解散」に至った企業のうち、代表者年齢が判明した276件の代表者年代をみると、「70代」が初の90件台となる94件（構成比34.1%）で最多となった。「80代以上」の40件（同14.5%）と合算した『70代以上』は134件（同48.6%）に達し、合計構成比は2009年（35.1%）から13.5ポイントも増加。過去最高だった2015年（46.9%）を上回った。

こうした背景には、産業構造の変化や経営（事業）に対する意識の変化など複合的な要因をほらむ後継者不在問題がある。福井県では全国のなかでも低い水準ではあるものの56.8%の企業が後継者不在¹とされ、経営者の高齢化も進んでいる。「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は、2009年の64.1歳から67.0歳へと、この10年間で2.9歳上昇した。

代表者年代別構成比の推移（単位：％）



代表者年代別件数の推移

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	-
30代	4	5	10	7	5	5	5	5	10	5	4	▲20.0
40代	21	19	19	29	32	15	17	15	23	18	25	38.9
50代	48	42	29	43	44	33	28	35	47	30	35	16.7
60代	86	91	104	99	99	72	76	78	87	73	77	5.5
70代	64	51	68	55	72	57	81	68	72	68	94	38.2
80代以上	23	17	19	33	26	23	30	24	29	26	40	53.8
全体	270	251	286	306	329	252	297	275	316	258	327	26.7
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	64.1	64.0	65.0	64.6	64.5	65.6	67.2	66.1	64.9	66.5	67.0	0.5

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

¹ 帝国データバンク『全国・後継者不在企業動向調査（2019年）』2019年11月15日発表

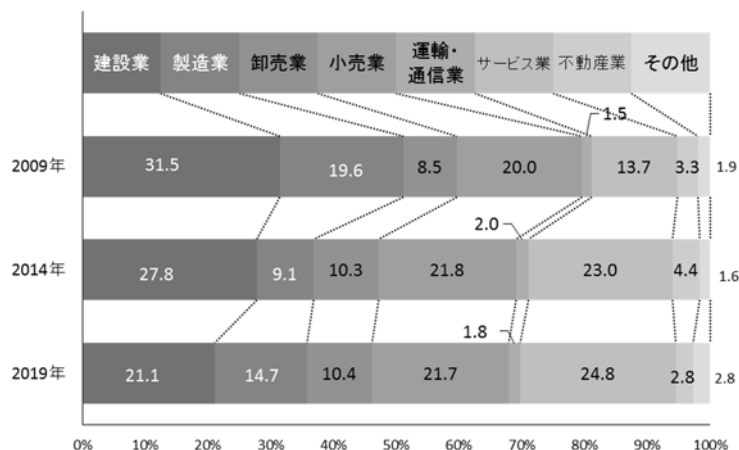
3. 業種別 ～『サービス業』が2年連続の最多～

「サービス業」が81件（構成比24.8%）で最多。以下、「小売業」が71件（同21.7%）、「建設業」が69件（同21.1%）が続いた。

なお、前年との比較では「運輸・通信業」が500.0%増の6件、「製造業」が54.8%増の48件と大幅に増加した。

産業構造が変化するなか、「休廃業・解散」のトレンドとしては「サービス業」のウエイトが増加傾向にある。しかし、後継者不在が叫ばれていても、ここ数年にわたり「建設業」の件数は低水準で推移。国交省の調査²によれば、ここ数年は廃業や失効業者数の落ち着きから建設業許可業者数はおおむね横ばいで推移しており、福井県における「建設業」の「休廃業・解散」件数は69件と60件台にとどまった。

業種別構成比の推移（単位：%）



業種別件数の推移

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
	(件)	(%)										
建設業	85	69	84	83	100	70	83	72	88	53	69	30.2
製造業	53	52	54	49	51	23	31	39	39	31	48	54.8
卸売業	23	28	37	28	36	26	29	28	36	29	34	17.2
小売業	54	47	40	41	52	55	61	50	62	60	71	18.3
運輸・通信業	4	6	2	8	10	5	7	7	12	1	6	500.0
サービス業	37	41	53	69	65	58	69	60	60	62	81	30.6
不動産業	9	7	10	18	12	11	8	6	12	14	9	▲35.7
その他	5	1	6	10	3	4	9	13	7	8	9	12.5
	270	251	286	306	329	252	297	275	316	258	327	26.7

² 国土交通省 土地・建設産業局建設業課『建設業許可業者数調査の結果について—建設業許可業者の現況（平成31年3月末現在）—』令和元年5月10日発表

4. 業歴別 ～『50年以上』が約3割を占める～

「30年以上50年未満」が100件（構成比30.6%）で唯一、100件台となった。「50年以上100年未満」が95件（同29.1%）で続き、「10年以上30年未満」は90件（同27.5%）で大きく件数が増加した。

2009年に28.1%だった「50年以上100年未満」および「100年以上（老舗企業）」の合計構成比は、2019年に33.9%まで増加。「30年以上50年未満」も含めた『30年以上』の合計構成比は64.5%にのぼる。

業歴別件数の推移

業歴別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
10年未満	25	28	42	37	54	36	31	28	35	26	26	0.0
10-30年未満	70	68	78	83	90	64	70	93	87	66	90	36.4
30-50年未満	98	99	103	113	114	82	100	81	113	89	100	12.4
50-100年未満	69	51	55	64	68	63	84	68	72	72	95	31.9
100年以上 (老舗企業)	7	4	6	9	3	7	10	5	8	4	16	300.0
	270	251	286	306	329	252	297	275	316	258	327	26.7

こうした歴史のある企業の多くは地域に根付き、数度の事業承継を重ねて技術や伝統、ブランドを受け継いできた。市場からの退出という点では「倒産」も「休廃業・解散」も同様の意味を持つが、経営者の高齢化や後継者不在を理由として、経営体力に余力を残した状態で企業が消滅してしまうのは、文化や雇用の観点からも地域にとってマイナスの作用が大きい。地域金融機関を中心に、産学官が連携するなど休廃業を抑止する、すなわち円滑な事業承継を実現する体制を構築することが求められる。

まとめ

2019年の「休廃業・解散」件数は327件にのぼり、2年ぶりに増加に転じた。2019年は「倒産」件数も前年比増加している。双方が同時に増加したのは2012年以来7年ぶり、内需の伸び悩みや外需の冷え込みなどで景気の後退局面入りが鮮明となる中、先行きを悲観して「休廃業・解散」に踏み切る企業が増加する兆しとも捉えられる。

これまで、「休廃業・解散」件数が段階的に増えてこなかったのは、企業がアベノミクスによる緩やかな景気回復の恩恵を受けていたため。特に「建設業」は東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた建設投資や、公共工事、各都市における再開発事業などが活発で、旺盛な需要に支えられて件数が低位で推移してきた。

しかし、「休廃業・解散」に至った企業うち、代表者年齢が『70代以上』だった企業の割合は48.6%と、5割に迫る勢いで、その平均年齢も67.0歳と現存する企業の経営者の平均年齢も上昇の一途をたどっており、後継者不在問題は着実に企業に市場退出を迫っていることが分かる。

また、「建設業」以外の業界に目を移せば、消費者の嗜好や行動、働き方改革に代表される社会の変化への対応力が鈍り、景気回復の恩恵を十分に享受できずに業績を悪化させるケースも散見されている。そうした傾向は「老舗」と呼ばれる企業ほど強まっており、「休廃業・解散」企業のうち業歴50年以上の企業が33.9%を占めるまでに至っている。

中小企業の「休廃業・解散」は、優良な技術や販路の喪失はもとより、地域の雇用を減らすなど、地域経済へのダメージが大きい。こうした理由から国や地方自治体は廃業増加を防止する働きかけを強めており、地域金融機関には中核的な役割を担うことが期待されている。他方、その地域金融機関はマイナス金利政策下にあって収益が悪化している。中小企業金融円滑化法が実質的な役割を終え、また、金融検査マニュアルが廃止されたことを受けて、中小企業は従来の金融支援が受けられなくなるリスクにもさらされる。

中小企業のM&A（合併・買収）も珍しくなくなったが、後継者不在問題の根本的な解決に向けた道筋が立たなければ、人口減少により働き手や事業担い手の減少が続く地方を中心に、廃業などで消滅する企業の増加は避けられない見通しだ。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福井支店 担当：平野、岡田

TEL：0776-24-1058 FAX：0776-24-1180

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。